

# 相外田岸 前支局長の出国禁止 「朴大統領が解除可能」

岸田文雄外相は25日の衆院外務委員会で、産経新聞ソウル支局の加藤達也前支局長が韓国で長期にわたり出国禁止となっている措置は行政処分であり、朴槿恵大統領の判断で解除できるとの考えを明らかにした。

民主党の長島昭久元防衛副大臣の質問に答えた。

岸田氏は、出国停止の延長を法相が許可する韓国の出入国管理法の規定を説明。21日にソウルで行われた尹炳世ユンビョンセ外相との会談で「行政の対応が規定されている点を踏まえて適切な対応を求めた」と述べた。

朴氏は2月、訪韓した自民党の二階俊博総務会長に「問題は司法の場に移って

おり、司法の判断に委ねるしかない」と発言したとされる。長島氏が「事実誤認ではないか」と指摘し、岸田氏は「出国禁止に関しては行政の関わる問題と考える」とした。

長島氏は「不転の決意で解決すべきだ」と訴え、韓国政府への強い働き掛けを求めた。

岸田氏は国連の人権理事会でも日本政府として取り上げたと説明、「国際社会にも訴えていかなければならない」と述べた。

菅義偉すがよしひで官房長官も25日の記者会見で「引き続き国連の場で適当な機会を得ながらしっかりと主張していきたい」と述べた。